

平成 17 年 度 決 算 説 明 資 料

株 式 会 社 武 蔵 野 銀 行

## 目 次

## I 平成17年度決算の概要

1. 概要	単	1～2
2. 損益状況	単・連	3～4
3. 業務純益	単	4
4. 利鞘	単	5
5. 有価証券関係損益	単	5
6. 自己資本比率	単・連	6
7. ROE	単	6

## II 貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準		7
2. リスク管理債権の状況	単・連	8
3. 貸倒引当金の状況	単・連	9
4. リスク管理債権に対する保全率	単	9
5. 金融再生法開示債権	単	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	10
〈参考〉金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況	単	11
7. 業種別貸出金状況等		
① 業種別貸出金	単	12
② 業種別リスク管理債権	単	12
③ 業種別リスク管理債権の貸出金残高比率	単	13
④ 個人ローン残高	単	13
⑤ 中小企業等貸出金比率	単	13

## I 平成17年度決算の概要

## 1. 概要【単体】

## ① 財務状況等

(単位:百万円)

	平成18年3月期		平成17年3月期
		平成17年3月期比	
経常収益(a)	64,788	1,058	63,730
経常費用(b)	46,857	△2,027	48,884
業務粗利益	54,876	2,257	52,619
資金利益	49,739	1,920	47,819
役務取引等利益	5,511	691	4,820
その他業務利益	△375	△356	△19
債券5勘定戻	△1,468	△187	△1,281
経費(除く臨時処理分)(△)	34,942	1,696	33,246
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19,933	560	19,373
コア業務純益	21,401	747	20,654
一般貸倒引当金繰入額(△)	△1,448	△2,157	709
業務純益	21,382	2,719	18,663
臨時損益	△3,451	366	△3,817
不良債権処理損失(△)	2,498	△1,500	3,998
株式3勘定戻	337	△1,019	1,356
株式等償却(△)	103	△1,001	1,104
経常利益(a)-(b)	17,930	3,084	14,846
特別損益	360	1,255	△895
税引前当期純利益	18,290	4,340	13,950
法人税、住民税及び事業税(△)	3,477	△923	4,400
法人税等調整額(△)	4,076	2,584	1,492
当期純利益	10,735	2,678	8,057
自己資本比率	10.21%	0.94%	9.27%
年間配当	55円	5円	50円

(注)コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものの。

- (1) 本業の収益力を示すコア業務純益は、貸出金の増加や預り資産の販売好伸を主因に214億円を計上し、4年連続して過去最高益を更新いたしました。
- (2) 一般貸倒引当金は要管理先、正常先の引当率低下等により、14億円の戻入となりました。
- (3) 不良債権処理費用は25億円と、個別貸倒引当金繰入額の減少等から、前年比15億円の減少となりました。
- (4) 以上の結果、経常利益は179億円と3年連続、当期純利益は107億円と4年連続で過去最高益を更新することができました。
- (5) 自己資本比率は10.21%と、公募増資等(約208億円)の効果などから、前年比0.94%の大幅なプラスとなりました。
- (6) 期末配当金は、1株当たり30円(年間55円)といたします。
- (7) 株価の上昇効果などにより、3月末時点の有価証券評価損益は、前年比65億円増の246億円の益超となりました。

## ② 主要勘定の状況

## ア. 貸出金

(単位:億円、%)

	平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
		(年間増加率)	
期末残高	22,681	1,785 (8.5)	20,896
平均残高	21,488	1,482 (7.4)	20,006

貸出金につきましては、貸出資産の健全性を堅持しつつ、県内地元企業及び個人のお客様の借入ニーズに積極的にお応えするべく取り組みました結果、当期末の貸出金残高は前年比1,785億円(年率+8.5%)増加し、2兆2,681億円となりました。

## イ. 預金

(単位:億円、%)

	平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
		(年間増加率)	
期末残高	28,806	761 (2.7)	28,045
平均残高	28,290	805 (2.9)	27,485

預金につきましても、お客様の利便性が高く地域に密着した営業基盤の拡充に努めましたことなどから、当期末の総預金残高は、前年比761億円(年率+2.7%)増加し、2兆8,806億円となりました。

## (参考) 預り資産

また、投資信託などの預り資産残高は前年比43.9%増と好伸しましたので、預金と預り資産を合算した広義の調達合計は、前年比5.8%の増加となりました。

(単位:億円、%)

	平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
		(年間増加率)	
投資信託残高	1,246	364 (41.3)	882
年金保険残高	574	237 (70.3)	337
国債残高	1,440	394 (37.7)	1,046
預り資産残高	3,260	995 (43.9)	2,265
預金+預り資産	32,066	1,756 (5.8)	30,310

## 2. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	平成18年3月期		平成17年3月期
		平成17年3月期比	
業 務 粗 利 益	54,876	2,257	52,619
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	56,344	2,443	53,901
国内業務粗利益	53,754	2,388	51,366
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	55,107	2,588	52,519
資 金 利 益	48,722	2,052	46,670
役務取引等利益	5,443	691	4,752
その他業務利益	△ 412	△ 355	△ 57
(うち国債等債券損益)	△ 1,352	△ 199	△ 1,153
国際業務粗利益	1,121	△ 132	1,253
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,236	△ 146	1,382
資 金 利 益	1,016	△ 132	1,148
役務取引等利益	68	1	67
その他業務利益	36	△ 1	37
(うち国債等債券損益)	△ 115	13	△ 128
経費(除く臨時処理分)(△)	34,942	1,696	33,246
人 件 費(△)	18,522	642	17,880
物 件 費(△)	14,597	884	13,713
税 金(△)	1,822	170	1,652
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19,933	560	19,373
コア業務純益	21,401	747	20,654
①一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 1,448	△ 2,157	709
業 務 純 益	21,382	2,719	18,663
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,468	△ 187	△ 1,281
臨 時 損 益	△ 3,451	366	△ 3,817
②不良債権処理損失(△)	2,498	△ 1,500	3,998
貸出金償却(△)	5	△ 205	210
個別貸倒引当金繰入額(△)	2,296	△ 1,126	3,422
延滞債権売却損(△)	196	△ 170	366
(貸倒償却引当費用 ①+②)	1,049	△ 3,658	4,707
株式等関係損益	337	△ 1,019	1,356
株式等売却益	757	△ 1,800	2,557
株式等売却損(△)	316	220	96
株式等償却(△)	103	△ 1,001	1,104
その他臨時損益	△ 1,290	△ 115	△ 1,175
経 常 利 益	17,930	3,084	14,846
特 別 損 益	360	1,255	△ 895
うち動産不動産処分損益	△ 66	30	△ 96
動産不動産処分益	2	△ 22	24
動産不動産処分損(△)	69	△ 51	120
うち減損損失(△)	170	170	—
うち会計基準変更時差異(△)	—	△ 813	813
税引前当期純利益	18,290	4,340	13,950
法人税、住民税及び事業税(△)	3,477	△ 923	4,400
法人税等調整額(△)	4,076	2,584	1,492
当 期 純 利 益	10,735	2,678	8,057

## 【連結】

(単位:百万円)

	平成18年3月期		平成17年3月期
		平成17年3月期比	
連結粗利益	57,148	2,491	54,657
資金利益	49,966	2,017	47,949
役務取引等利益	6,930	798	6,132
その他業務利益	251	△ 324	575
営業経費(△)	36,335	1,352	34,983
不良債権処理損失(△)	2,743	△ 3,178	5,921
貸出金償却(△)	117	△ 447	564
個別貸倒引当金純繰入額(△)	2,677	△ 1,572	4,249
一般貸倒引当金純繰入額(△)	△ 247	△ 988	741
延滞債権売却損(△)	196	△ 170	366
株式等関係損益	339	△ 1,019	1,358
その他	423	△ 741	1,164
経常利益	18,831	2,555	16,276
特別損益	364	1,164	△ 800
税金等調整前当期純利益	19,196	3,721	15,475
法人税、住民税及び事業税(△)	3,882	△ 822	4,704
法人税等調整額(△)	3,975	2,467	1,508
少数株主利益(△)	517	△ 115	632
当期純利益	10,821	2,190	8,631

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+  
(その他業務収益-その他業務費用)

## 3. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	平成18年3月期		平成17年3月期
		平成17年3月期比	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	19,933	560	19,373
職員一人当たり(千円)	10,280	294	9,986
(2) 業務純益	21,382	2,719	18,663
職員一人当たり(千円)	11,027	1,407	9,620

(注)職員数は期中平均人員を使用しております。

## 4. 利鞘【単体】

## (1) 全体

(単位:%)

	平成18年3月期	平成17年3月期	
		平成17年3月期比	平成17年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	1.80	0.03	1.77
(イ) 貸出金利回	2.00	△ 0.10	2.10
(ロ) 有価証券利回	1.37	0.15	1.22
(2) 資金調達原価 (B)	1.29	0.04	1.25
(イ) 預金等利回	0.03	0.01	0.02
(ロ) 外部負債利回	2.19	0.36	1.83
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.51	△ 0.01	0.52

## (2) 国内部門

(単位:%)

	平成18年3月期	平成17年3月期	
		平成17年3月期比	平成17年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	1.75	0.02	1.73
(イ) 貸出金利回	2.00	△ 0.10	2.10
(ロ) 有価証券利回	1.28	0.15	1.13
(2) 資金調達原価 (B)	1.27	0.03	1.24
(イ) 預金等利回	0.02	0.00	0.02
(ロ) 外部負債利回	1.74	△ 0.09	1.83
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.48	△ 0.01	0.49

## 5. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	平成18年3月期	平成17年3月期	
		平成17年3月期比	平成17年3月期
(1) 国債等債券損益 (5 勘定戻)	△ 1,468	△ 187	△ 1,281
(イ) 売却益	426	△ 417	843
(ロ) 償還益	4	3	1
(ハ) 売却損 (△)	1,600	△ 87	1,687
(ニ) 償還損 (△)	299	△ 140	439
(ホ) 償却 (△)	—	—	—
(2) 株式等損益 (3 勘定戻)	337	△ 1,019	1,356
(イ) 売却益	757	△ 1,800	2,557
(ロ) 売却損 (△)	316	220	96
(ハ) 償却 (△)	103	△ 1,001	1,104

## 6. 自己資本比率

## 【単体】

(単位:百万円)

	平成18年3月期		平成17年3月期
		平成17年3月期比	
(1) 自己資本比率	10.21%	0.94%	9.27%
(2) 基本的項目	130,640	29,577	101,063
(3) 補完的項目	41,596	△ 1,267	42,863
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,682	14	5,668
(ロ) うち一般貸倒引当金	8,413	△ 1,281	9,694
(ハ) うち劣後ローン	27,500	—	27,500
(4) 控除項目	101	—	101
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	172,135	28,310	143,825
(6) リスク・アセット	1,684,373	133,276	1,551,097

## 【連結】

(単位:百万円)

	平成18年3月期		平成17年3月期
		平成17年3月期比	
(1) 自己資本比率	10.38%	1.04%	9.34%
(2) 基本的項目	134,252	30,182	104,070
(3) 補完的項目	42,922	△ 75	42,997
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,682	14	5,668
(ロ) うち一般貸倒引当金	9,740	△ 88	9,828
(ハ) うち劣後ローン	27,500	—	27,500
(4) 控除項目	101	—	101
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	177,074	30,108	146,966
(6) リスク・アセット	1,704,786	132,197	1,572,589

## 7. ROE【単体】

(単位:%)

	平成18年3月期		平成17年3月期
		平成17年3月期比	
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)ベース	14.57	△ 2.14	16.71
業務純益ベース	15.63	△ 0.47	16.10
当期純利益ベース	7.84	0.89	6.95

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首資本の部+期末資本の部)÷2を使用しております。



## II 貸出金等の状況

## 1. 自己査定と償却・引当基準

## (1) 自己査定

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、債務者区分及び資産分類を厳格に実施しております。

## 債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

## (2) 償却・引当基準

日本公認会計士協会の実務指針及び金融検査マニュアル等に準拠した「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

## 一般貸倒引当金

	引 当 基 準
正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	要管理先債権(3カ月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権)と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権 以外の要注意 先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

## 個別貸倒引当金

	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	予想損失額(担保・保証等により保全のない部分の全額)を個別貸倒引当金に計上もしくは貸倒償却
破綻先債権	

## 2. リスク管理債権の状況

- ・12年中間期より部分直接償却を実施
- ・未収利息不計上基準：自己査定基準

## 【単体】

(単位:百万円)

		平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
リスク管理債権	破綻先債権額	1,629	△ 156	1,785
	延滞債権額	40,859	△ 8,000	48,859
	3カ月以上延滞債権額	76	△ 99	175
	貸出条件緩和債権額	30,557	1,134	29,423
	合計	73,122	△ 7,120	80,242
(部分直接償却額)		(12,294)	(△ 1,911)	(14,205)
貸出金残高(末残)		2,268,117	178,498	2,089,619

(単位:%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.07	△ 0.01	0.08
	延滞債権額	1.80	△ 0.53	2.33
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.34	△ 0.06	1.40
	合計	3.22	△ 0.62	3.84

## 【連結】

(単位:百万円)

		平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
リスク管理債権	破綻先債権額	2,871	△ 180	3,051
	延滞債権額	41,686	△ 8,207	49,893
	3カ月以上延滞債権額	99	△ 76	175
	貸出条件緩和債権額	32,504	1,046	31,458
	合計	77,162	△ 7,416	84,578
(部分直接償却額)		(14,216)	(△ 2,456)	(16,672)
貸出金残高(末残)		2,256,520	178,307	2,078,213

(単位:%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.12	△ 0.02	0.14
	延滞債権額	1.84	△ 0.56	2.40
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.44	△ 0.07	1.51
	合計	3.41	△ 0.65	4.06

## 3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成18年3月期		平成17年3月期
		平成17年3月期比	
貸倒引当金	15,334	△ 4,648	19,982
一般貸倒引当金	8,413	△ 1,449	9,862
個別貸倒引当金	6,920	△ 3,199	10,119

【連結】

(単位:百万円)

	平成18年3月期		平成17年3月期
		平成17年3月期比	
貸倒引当金	18,898	△ 3,937	22,835
一般貸倒引当金	9,740	△ 247	9,987
個別貸倒引当金	9,158	△ 3,689	12,847

## 4. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位:百万円、%)

		平成18年3月期		平成17年3月期
			平成17年3月期比	
リスク管理債権	(A)	73,122	△ 7,120	80,242
担保等保全額	(B)	46,745	△ 6,522	53,267
対象貸倒引当金残高	(C)	12,213	203	12,010
引当率	(C) / (A - B)	46.30	1.78	44.52
保全率	(B + C) / (A)	80.62	△ 0.73	81.35

## 5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成18年3月期		平成17年3月期
		平成17年3月期比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,922	△ 2,385	15,307
危険債権	30,210	△ 5,911	36,121
要管理債権	30,634	1,036	29,598
合計 (A)	73,766	△ 7,260	81,026

総与信残高 (B)	2,294,944	176,628	2,118,316
-----------	-----------	---------	-----------

(単位:%)

総与信残高比率 (A) / (B)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.56	△ 0.16	0.72
	危険債権	1.31	△ 0.39	1.70
	要管理債権	1.33	△ 0.06	1.39
	合計	3.21	△ 0.61	3.82

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
危険債権  
要管理債権

破綻先債権及び実質破綻先債権  
破綻懸念先債権  
要注意先債権のうち3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

## 6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成18年3月期		平成17年3月期
		平成17年3月期比	
保全額 (C)	58,674	△ 7,236	65,910
貸倒引当金	11,916	△ 701	12,617
担保等保全額	46,758	△ 6,535	53,293

保全率 (C)/(A)	79.54	△ 1.80	81.34
-------------	-------	--------	-------

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

&lt; 参 考 &gt;

## 金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象:貸出金等 与信関連債権		金融再生法の開示基準 対象:貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの				リスク管理債権 対象:貸出金		
区 分		区 分	担保・保証に よる保全額	引当額	保全率 (%)	区 分	残 高	
破綻先債権		破産更生債権及び これらに準ずる債権	11,183	1,739	100.00	破綻先債権	1,629	
実質破綻先債権						12,922	40,859	
破綻懸念先債権		危険債権	20,830	5,120	85.90	3か月以上 延滞債権	76	
要 注 意 先 債 権	要管理先債権	要管理債権	14,745	5,057	64.64	貸出条件 緩和債権	30,557	
	要管理先以外の 要注意債権	(小計 73,766)	46,758	11,916	79.54	合 計	73,122	
正 常 先 債 権		正 常 債 権	(注) 要管理債権の引当は一般貸倒引当金					
		2,221,178						
		(合計2,294,944)						

開示基準 ・ 金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示  
ただし、要管理債権は債権単位で開示

・ 銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示  
破綻先債権、延滞債権は未収利息を不計上とした  
貸出金を対象としています。

## 7. 業種別貸出金状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	2,268,117	178,498	2,089,619
製造業	267,569	△ 1,819	269,388
農業	2,997	△ 1,305	4,302
林業	124	△ 4	128
漁業	7	△ 7	14
鉱業	4,809	△ 34	4,843
建設業	168,889	15,603	153,286
電気・ガス・熱供給・水道業	9,410	△ 298	9,708
情報通信業	6,365	1,027	5,338
運輸業	68,884	△ 4,006	72,890
卸売・小売業	233,549	3,926	229,623
金融・保険業	101,649	△ 1,263	102,912
不動産業	209,901	30,965	178,936
各種サービス業	236,234	19,827	216,407
地方公共団体	51,443	9,491	41,952
その他	906,287	106,395	799,892

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	73,122	△ 7,120	80,242
製造業	8,423	△ 3,957	12,380
農業	319	△ 44	363
林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業	—	—	—
建設業	6,035	△ 1,865	7,900
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	197	△ 162	359
運輸業	3,576	△ 501	4,077
卸売・小売業	8,943	△ 1,310	10,253
金融・保険業	163	△ 10	173
不動産業	21,852	1,936	19,916
各種サービス業	10,153	△ 1,262	11,415
地方公共団体	—	—	—
その他	13,461	55	13,406

## ③業種別リスク管理債権の貸出金残高比率【単体】

(単位:%)

	平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
	国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	3.22	△ 0.62
製造業	3.14	△ 1.45	4.59
農業	10.64	2.21	8.43
林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業	—	—	—
建設業	3.57	△ 1.58	5.15
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	3.09	△ 3.63	6.72
運輸業	5.19	△ 0.40	5.59
卸売・小売業	3.82	△ 0.64	4.46
金融・保険業	0.16	0.00	0.16
不動産業	10.41	△ 0.72	11.13
各種サービス業	4.29	△ 0.98	5.27
地方公共団体	—	—	—
その他	1.48	△ 1.19	1.67

## ④個人ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
	個人ローン残高	845,104	98,704
うち 住宅ローン残高	696,518	91,025	605,493
うち その他ローン残高	148,586	7,679	140,907

## ⑤中小企業等貸出金比率【単体】

(単位:%)

	平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
	中小企業等貸出金比率	84.45	△ 0.24